

2017年10月4日

東アジア域内貿易の変化
(パネルディスカッションの一部報告要旨)

キャノングローバル戦略研究所
岡寄 久実子

コンファレンス・タイトル: “Conference on East Asia’s Future: Economic Opportunities and Prospects of New Initiatives of Cooperation”

日時: 2017年9月28日 13:30～17:00

主催: Antall József Knowledge Centre

共催: Wilfried Martens Centre for European Studies

第1部パネルディスカッション: “Prospects of Regional Economic Cooperation and Changing Economic Models in East-Asia States”

司 会: Dr. Tamás Matura, founder, European Center for Asian Studies, Budapest

パネリスト: Dr. Hyeonjung Choi, Director, Department of External Relations, The Asan Institute for Policy Studies, Seoul

Mr. Gao Xiaochuan, Professor, School of Advanced International and Area Studies, East China Normal University, Shanghai

Ms. Kumiko Okazaki, Research Director, The Canon Institute for Global Studies, Tokyo

岡寄報告中「域内貿易の変化」に関する部分の要旨:

- ① 添付資料3 ページ表1は、日本の経済産業研究所が編纂・公表している「RIETI-TID 2015 (RIETI Trade Industry Database 2015)」を用いて、世界貿易額の変化を整理したもの。
 - ・ 1990～2015年の25年間に、世界の輸出額は3.2兆ドルから14.6兆ドルへと4.5倍の増加を示したが、東アジア（日本、中国、韓国、香港、台湾、ASEAN加盟国の計15か国・地域）の輸出総額は約7千億ドルから4.7兆ドルへと、世界全体の伸びを大きく上回る6.7倍の増加となった。
 - ・ とくに東アジア諸国の域内向け輸出額は1990年には3千億ドル弱と、EU 28諸国の域内向け輸出額の3割弱に過ぎなかったが、2015年には7.4倍の2.2兆ドルと、EU 28域内輸出額の4分の3（76%）に相当する規模にまで拡大した。
- ② 4ページ図1で、主要地域別の域内輸出比率（各地域の域内輸出額の輸出総額に対する比率）の25年間の推移をみると、EU 28の比率が低下した一方、NAFTAと東アジアの比率は上昇となった。

- ・ EU 28 の域内貿易比率は、70.8%から 60.8%へと 10 パーセントポイントの低下となった（この間、EU の東アジア向け輸出額の EU 輸出総額に占める比率は 7.1%から 10.6%へと 3.5 パーセントポイント上昇）。
 - ・ NAFTA の域内貿易比率は 39.6%から 46.2%、東アジアの同比率は 41.8%から 46.0%へと、それぞれ 6.6、4.2 パーセントポイントの上昇となった。
- ③ ここで強調したいのは、東アジアにおける中間財貿易の増加。5 ページ図 2 は、東アジアと EU 28 域内輸出の輸出全体に対する比率を、5 つの生産段階（素材、加工品、部品、資本財、消費財）に分けて示している。
- ④ 6 ページ図 3 でみるとより鮮明になるが、東アジア域内輸出においては、中間財（加工品と部品）輸出の比率が大きく上昇している。とくに近年は部品輸出の増加が目立っている。
- ⑤ その動きに地域別の変化を加えて整理したのが、7 ページと 8 ページの 2 枚の表である。7 ページの表 2-(1)は 1990 年中の輸出について、8 ページの表 2-(2)は 2015 年中の輸出について、輸出総額と、中間財輸出が輸出総額に占める比率（中間財輸出比率）を、相手地域/国別に、数字と背景の色分けで示している。表中の数字は輸出総額を、背景の色・模様は中間財輸出比率を表している。
- ・ 例えば、1990 年の東アジアの東アジア域内向け輸出額は 2,909 億ドルで、その中間財輸出比率は 50~60% (54.2%) であったが、2015 年には同輸出額は 2 兆 1,576 億ドル、その中間財輸出比率は 60~70% (64.6%) へと大きく増加・上昇した。
 - ・ 日本のアジア諸国向け輸出も大幅増加を示し、中間財輸出比率も 70%以上の区分が増えている。
 - ・ 域内の中間財輸出が相互に増えているのは、製造業のサプライチェーンが高度に構築されていることを示しており、その変化の核になったのは中国である。
 - ・ 表 2-(1)で、1990 年中の中国の東アジア諸国からの輸入（東アジア諸国から中国への輸出）と中国から東アジア諸国への輸出動向をみると、中国の東アジア諸国からの輸入は中間財が 6 割以上 (65.5%) を占めた一方、中国から東アジア諸国への輸出のうち中間財輸出が占める割合は 3 割台 (31.3%) に過ぎなかった。
 - ・ 25 年後の 2015 年には、その様相は大きく変わっている（表 2-(2)）。中国の東アジア諸国からの輸入の中間財比率は 70%以上 (71.0%) と更に上昇し、中国から東アジア諸国への中間輸出財比率も 50%台 (51.4%) へと、20 パーセントポイントもの上昇となった。

- ・ 中国から日本向け輸出ですら、中間財比率は1990年の22.5%から2015年の36.7%と大幅な上昇を示している。
- ・ また、中国のASEAN向け輸出額は、1990年には日本向け輸出額の4割程度の規模に過ぎなかったが、2015年には日本向け輸出額を3割強上回る規模に達している（中国のASEAN向け輸出総額：1990年46億ドル→2015年1,968億ドル。中国の日本向け輸出総額：1990年119億ドル→2015年1,497億ドル）。
- ・ 東アジア地域のサプライチェーンの発展は、近年インド及びその周辺地域にまで広がつつある。また、最近ではアジア諸国とEU諸国との間でも中間財貿易の比率が上昇しているように見える部分もあり、中東欧地域も交えたサプライチェーンの構築が進んでいる可能性を示唆している。RIETI-TIDを活用して、中東欧諸国とアジアの関係に焦点を当てた分析も試みたいと思う。
- ・ 今後、貿易・投資の自由化が更に進展し、併せて交通・運輸の利便性が高まれば、地域経済統合はより一層拡大、深化するものと期待されている。

参考文献:

- ・ 石戸光・伊藤恵子（2012）「財貿易と東アジアの経済統合：理論と制度の基礎」黒岩郁雄編『「東アジア統合とその理論的背景」調査研究報告書』アジア経済研究所
- ・ 経済産業省（2017）『平成29年版 通商白書』
- ・ 廣田功・加賀美充洋編（2014）『東アジアにおける経済統合と共同体』日本経済評論社